

酪農・畜産の振興に向けて自民党が決議 配合飼料対策など課題に、酪農・乳業対策大綱の検証も

自民党畜産・酪農対策小委員会（野村哲郎委員長）は12月19日、2014年度の畜産物価格・関連対策を決定するに当たり、酪農・乳業政策のあり方の見直し、酪農ヘルパー対策の充実、配合飼料価格安定制度の抜本的見直しなど、畜産・酪農振興のための7項目の実現を目指す決議を行った。

加工原料乳生産者補給金など畜産物価格の決定に向けて、同委員会は、12月18日に役員一任をとりつけるまでに計5回の会合を開催した。

取りまとめに当たっては、野村委員長が「大きな課題が多く残されており、引き続き意見を求めたい」と議員に呼びかけた。併せて、2013年度加工原料乳生産者補給金等の決定時以降、いわば宿題となっていた配合飼料価格安定制度の見直しについて「トウモロコシの相場が下がったにも関わらず、（2014年1～3月期の配合飼料価格改定では）わずか500円しか下がらず、農家負担はそのままにある。制度の見直し等を含めて検討していきたい」として、抜本的な見直しに向けて議論を継続する方針を示した。

畜産・酪農をめぐる中長期的な政策提示の必要性については、北海道と熊本県での同小委会委員の現地視察（13～16日）後の会合で議員から多くの意見があがった。

12月17日の小委員会では清水誠一衆議（北海道）は酪農政策のあり方について「特に家族経営の労働時間に対する（ふさわしい）所得を数字で示すべき」と指摘した。今津寛衆議（北海道）は「週1回休みをとれる形にしないと若い酪農家にお嫁さんも来ない」と後継者対策としての酪農ヘルパー確保と待遇の充実を求めた。

山田俊男参議（比例）は「生乳需給や価格形成の仕組みだけではない議論を常にすることが大事だ」と述べ、酪農家戸数の維持に向けた農水省の基本姿勢を改めて質した。

酪農家戸数の維持の重要性については、会合に出席した農水省の原田英男畜産部長は「酪肉近（酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針）を見直す時期にも入るので、家族経営を守る位置付けをしっかりとやっていく」と述べた。

18日の小委員会では森山裕衆議（鹿児島）は、畜産物価格の議論のあり方について「国の財政が厳しいことも念頭に置く必要がある。最も大事なものは畜産物の価格に生産原価が反映されていることであり、反映されていないのならば問題がどこにあるのか議論しなければならない」と指摘した。

この間の会合では、新たな酪農・乳業対策大綱の見直し、検証を求める声も

あった。「市場原理を重視した価格形成の実現」などを促す農政改革大綱（1998年12月策定）に即した酪農・乳業政策のあり方を示すため1999年3月に策定されたもので、この大綱に基づいて、加工原料乳生産者補給金の不足払い方式の見直し、指定団体の広域化などの改革の方向を打ち出し、実現されてきた経緯がある。

自民党畜産・酪農対策小委員会の決議（抄）

わが党は畜産物価格及び関連対策を決定するにあたり、今後揺るぎないわが国の畜産・酪農の振興を図るために左記のとおり決議し、その実現に全力を挙げる。

新たな酪農・乳業対策大綱（1999年3月）の実施状況を検証し、酪農・乳業政策のあり方について見直すとともに、新たに策定される酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針において畜産・酪農の将来展望を明確に打ち出す。

水田フル活用に資する飼料用米について、畜産・酪農における課題の解決を速やかに図り、その生産や利用の拡大に万全を期する。

酪農家の休日や次代の担い手の確保を図るためヘルパー対策の充実強化を図る。

畜産・乳製品の消費拡大対策を推進するとともに、需要が大きく期待できる海外への輸出促進を図るために、国・地方自治体・団体をあげて取り組む。

配合飼料価格安定制度のあり方について抜本的な改革を含め検討する。

畜産に多大な被害を与える家畜の伝染病の発生を防ぐため、農家段階での飼養衛生管理の向上を図るとともに、徹底した輸入検疫やワクチン確保など万全の対策を講ずる。